

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年10月15日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椛島光政

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 瀧山浩二

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 瀧山浩二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間		第66期 第2四半期 連結累計期間		第65期	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年8月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高	(千円)		7,151,444		6,982,475		14,145,670
経常利益	(千円)		169,799		63,950		269,672
四半期(当期)純利益	(千円)		87,950		38,104		206,625
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		67,265		33,362		214,208
純資産額	(千円)		3,360,612		3,509,088		3,507,516
総資産額	(千円)		10,739,933		10,363,023		10,413,008
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		5.54		2.40		13.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		31.3		33.9		33.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		223,014		247,610		334,189
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		99,083		119,106		195,410
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		156,243		78,410		159,544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,150,070		1,213,021		1,163,316

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間		第66期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年6月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年6月1日 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)		1.12		0.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた施策等により穏やかに持ち直しつつあるものの、海外では長引く欧州の債務問題、国内では消費税増税問題や電力問題等もあり、景気の先行が不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと当社グループは、販売面では、既存得意先の深耕と新規開拓に努め、生産面では内部コストの削減に努めてまいりました。しかしながら、前連結会計期間に発生しました東日本大震災により前第2四半期連結累計期間は受注が一時的に増加しましたが、当第2四半期においては、市場の在庫調整や消費の低迷から、当社の製品の受注が減少いたしました。

この結果、売上高は、69億8千2百万円（前年同期比2.4%減）、損益面では、営業利益4千1百万円（前年同期比71.0%減）、経常利益6千3百万円（前年同期比62.3%減）、四半期純利益3千8百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4千9百万円減少し、103億6千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5千1百万円減少し、68億5千3百万円となりました。これは主に、法人税等の支払によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、35億9百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益による増加や配当金の支払いによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計期間末日における現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高は、期首より4千9百万円増加し、12億1千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、2億4千7百万円の増加（前年同期は2億2千3百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費や仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、1億1千9百万円の減少（前年同期は9千9百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、7千8百万円の減少（前年同期は1億5千6百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済及び配当金の支払による支出などによるものであります。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		15,902,500		1,807,750		786,011

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	6,314	39.71
凸版印刷株式会社	東京都台東区東1丁目5-1	3,000	18.86
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	824	5.18
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	456	2.87
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	300	1.88
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	272	1.71
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目-13-1	250	1.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	242	1.52
原口輝子	福岡市中央区	171	1.07
原口雅行	福岡市南区	168	1.05
計		11,999	75.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,844,000	15,844	
単元未満株式	普通株式 36,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,844	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式829株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	22,000		22,000	0.14
計		22,000		22,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,316	1,213,021
受取手形及び売掛金	3,056,885	3,089,144
商品及び製品	570,816	624,336
仕掛品	292,759	220,545
原材料及び貯蔵品	83,062	84,602
その他	103,438	123,097
貸倒引当金	26,305	28,469
流動資産合計	5,243,973	5,326,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,402,591	2,333,743
機械装置及び運搬具(純額)	835,620	792,637
土地	1,080,699	1,080,710
その他(純額)	70,711	68,838
有形固定資産合計	4,389,623	4,275,929
無形固定資産	71,772	65,552
投資その他の資産		
投資有価証券	646,395	639,219
その他	123,042	115,738
貸倒引当金	61,798	59,696
投資その他の資産合計	707,638	695,261
固定資産合計	5,169,034	5,036,743
資産合計	10,413,008	10,363,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828,811	1,998,306
短期借入金	2,763,364	2,758,742
1年内返済予定の長期借入金	81,996	75,830
未払金	1,157,485	1,126,917
未払法人税等	124,192	24,166
賞与引当金	29,003	26,554
その他	344,379	309,649
流動負債合計	6,329,232	6,320,166
固定負債		
長期借入金	164,262	129,430
退職給付引当金	335,302	325,038
役員退職慰労引当金	44,170	50,100
その他	32,524	29,200
固定負債合計	576,258	533,768
負債合計	6,905,491	6,853,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	870,684	877,028
自己株式	2,493	2,524
株主資本合計	3,461,951	3,468,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,020	95,116
為替換算調整勘定	56,454	54,292
その他の包括利益累計額合計	45,565	40,824
純資産合計	3,507,516	3,509,088
負債純資産合計	10,413,008	10,363,023

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	7,151,444	6,982,475
売上原価	6,106,298	5,989,864
売上総利益	1,045,145	992,611
販売費及び一般管理費	902,076	951,107
営業利益	143,068	41,503
営業外収益		
受取利息	77	82
受取配当金	21,790	20,015
受取保険料	11,537	-
その他	10,617	16,765
営業外収益合計	44,023	36,864
営業外費用		
支払利息	10,454	9,665
手形売却損	1,512	791
為替差損	2,157	1,004
その他	3,166	2,955
営業外費用合計	17,292	14,417
経常利益	169,799	63,950
特別損失		
災害損失	1,080	-
固定資産除売却損	204	-
特別損失合計	1,284	-
税金等調整前四半期純利益	168,515	63,950
法人税、住民税及び事業税	91,579	12,944
法人税等調整額	11,014	12,901
法人税等合計	80,564	25,846
少数株主損益調整前四半期純利益	87,950	38,104
四半期純利益	87,950	38,104

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,950	38,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,927	6,903
為替換算調整勘定	757	2,162
その他の包括利益合計	20,684	4,741
四半期包括利益	67,265	33,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,265	33,362
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168,515	63,950
減価償却費	199,664	207,885
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,560	145
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,959	10,264
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,276	5,930
賞与引当金の増減額（は減少）	84	2,449
受取利息及び受取配当金	21,868	20,098
支払利息	10,454	9,665
受取保険料	11,537	-
災害損失	1,080	-
売上債権の増減額（は増加）	493,495	28,080
たな卸資産の増減額（は増加）	208,579	19,493
仕入債務の増減額（は減少）	446,406	167,119
未払金の増減額（は減少）	111,372	13,263
その他の資産の増減額（は増加）	23,608	25,021
その他の負債の増減額（は減少）	6,482	51,241
その他	4,060	1,806
小計	228,991	325,286
利息及び配当金の受取額	21,868	20,098
利息の支払額	10,135	9,594
保険金の受取額	11,537	-
災害損失の支払額	1,080	-
法人税等の支払額	28,166	88,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,014	247,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	90,677	112,985
投資有価証券の取得による支出	3,510	3,485
その他	4,894	2,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,083	119,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	19,104	5,678
長期借入金の返済による支出	143,936	40,998
配当金の支払額	31,310	31,633
その他	101	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,243	78,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,417	388
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36,729	49,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,799	1,163,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,150,070	1,213,021

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
受取手形割引高 273,095千円	受取手形割引高 334,843千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
販管費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販管費及び一般管理費の主要な費目及び金額
運搬費 152,421千円	運搬費 143,644千円
従業員給与 302,721千円	従業員給与 311,894千円
賞与引当金繰入額 13,366千円	賞与引当金繰入額 11,602千円
退職給与引当金繰入額 21,790千円	退職給与引当金繰入額 21,618千円
貸倒引当金繰入額 3,560千円	貸倒引当金繰入額 2,707千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,150,070千円	現金及び預金勘定 1,213,021千円
現金及び現金同等物 1,150,070千円	現金及び現金同等物 1,213,021千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,762	2	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	31,759	2	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものでなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益	5円54銭	2円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	87,950	38,104
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,850	38,104
普通株式の期中平均株式数(株)	15,880,657	15,879,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。